

令和6年度の学校評価

本年度の 重点目標	①授業づくり ・教職員の専門性のさらなる向上を図り、発達段階や年齢、特性に応じた指導・支援をする。 ・校内研究の成果を授業に生かして実践を進め、12年間の学習の系統性も含めて検証する。 ・授業などにICTを積極的に活用し、児童生徒自らが情報化社会に対応できる力の基礎を身に付けられるようにする。 ②環境整備 ・安全で安心できる学習環境について、最新の情報に基づいて検証と改善を継続する。 ・激甚災害時など非常事態の備えについて確認し、教職員はもとより、児童生徒や保護者も防災意識を高められるようにする。 ・教職員にとっても働きやすい環境という視点に立ち、必要に応じて業務の見直しを図る。 ③地域との連携・協働 ・学習に地域資源を生かし、児童生徒が身近なところから生活する力を身に付けられるようにする。 ・効果的な学習や卒業後のよりよい生活のために、医療や福祉、入学前施設や進路先など関係機関との連携を図る。 ・地域の特別支援教育力向上のため、積極的に情報発信をし、相談・研修などに協力する。			重点目標の 番号
	項目	重点目標	具体的方策	留意事項
小学部	児童が身近なところから生活する力を身に付けられるようにする。	教職員、保護者、関係機関と連携を強化し、児童に必要な指導や支援を考え、継続可能な方法で実施する。	児童の指導や支援に必要であるときは、家庭、地域の医療や福祉、入学前施設など、関係機関の意見を求める。年間を通して協力、連携をしながら、児童にとってよりよい指導を検討し、学びの場を提供できるようにする。	① ③
中学部	中学部の教職員一人一人が研修を通して専門性を高め、それを活かした指導・支援を行う。	校内、校外における研修を積極的に受講したり、自ら情報収集をして知識を深めたりしながら専門性を高める。新しく学んだ専門的な知識を活かした指導計画を立て、実践する。	教員の専門性については愛知県教員育成指標を元に、自分自身が学びたい専門分野を選択し、研修の記録などに明記していく。学んだ知識や専門性を、校内研究で用いる「学習シート」を作成する際に取り入れ、職員間で共有する。それぞれの教職員の専門が分かるような掲示を工夫し、若手教員や経験の浅い教員が、必要な分野で専門性の高い教員に相談できるようにする。	①
高等部	生徒の実態や発達段階、12年間の系統性を踏まえた年間指導計画を作成・修正し、授業づくりの充実を図る。	各教科等のモデル案を参考に年間指導計画を作成する。作成した計画を実践して検証を進め、高等部の段階に合わせたモデル案の修正を図る。	年度当初、年間指導計画作成前にモデル案を作成した経緯や意図、内容の確認を行い、情報の共有を行う。授業を実施しながら、各教科、学習グループで検証を行い、モデル案の修正を進める。	①
総務部	保護者や地域、関係機関へ学校の様子を周知することに努める。	学校だよりを通じて効果的な情報発信を行う。見出し等を工夫することにより、読みやすい紙面作りをする。	各学期末に1回、年3回の学校だよりの発行を継続する。毎回記載内容を検討し、各行事や児童生徒の活動を偏りのないよう記載し、学校全体の様子を伝えるようにする。	③
教務部	児童生徒の主体的・対話的で深い学びにつながる授業を研究し、授業改善を行う。	教師が授業の展開や重要ポイントを記した「学習シート」を作成して、年に1回以上参観授業を行う。多くの教師が参観できる環境を整え、情報交換をして、授業改善が図れるようにしていく。	時間割調整をするなど、より多くの教師が参観できるよう環境整備を行う。また参観を重点的に行う期間を設ける。参観したことで新たな気付きとなったことを集約・周知し、他の授業でも活用できるよう促していく。	①
保健体育部	自分の健康を守ることでできる児童生徒の育成を目指し指導・支援の充実を図る。	児童生徒が運動に取り組む習慣が確立できるように、運動月間などの取組を設定する。	健康づくりのグラウンドデザインを分かりやすく掲示するなどして周知し、本校児童生徒の健康課題を意識して取り組みを進める。	①
		ICTを活用した保健指導教材を作成し、担任と共に児童生徒の指導・支援に取り組む。	保健行事に合った保健だよりのメール配信を行う。性に関する保健指導教材を作成し、児童生徒の実態に応じて、担任と協力して指導支援を行う。	①
生徒指導部	激甚災害に対する職員の役割分担を明確化する。	激甚災害時マニュアルに基づき、授業時間内、勤務時間外・休日に全職員がそれぞれ何をすべきかを理解できるよう研修等を行う。	校務分掌や居住地により異なる業務内容を職員一人一人が把握することで、危機管理意識の向上を図る。	②
	外部機関との連携を図った児童・生徒指導を行う。	問題の未然防止、早期解決のためにスクールカウンセラー、警察、精神科医等との連携を図って対応する。	重大事態が発生しないように、学校だけでは対応が難しい問題に対しては、積極的に外部機関と連携していくことを職員に周知していく。	③
進路指導部	進路先や福祉制度等の情報提供や生徒の実態に合わせた進路指導に取り組む。	保護者が知りたい情報内容についての調査、把握する。分かりやすさや見やすさを工夫したホームページや進路だよりを作成する。	進路先や福祉制度について、教職員との連携を密にし、生徒にとって有用な情報を提供できるように心掛ける。	③
自立活動部	自立活動の指導において、個の課題に応じた指導・支援をするために必要な職員の知識・技術を高める。	自立活動だよりを作成・発行したり、研修を実施したりする。	よく挙げられる課題を抜粋し、改善するために必要な指導・支援について自立活動だよりの中で紹介したり、専門的な講師を招き研修をしたりする。また、授業の組み立て方や個人の教材など自立活動に関する情報を収集し、共有できるようにする。	①
研修部	校内研究の実践研究の充実を図る。	グループごとやリーダーと担当者との話し合いの時間を十分設け、方向性や進捗状況など随時確認をする。教務部と連携して学習シートや授業参観の仕方等について工夫と検討を重ねる。	資料の提示方法や進め方、まとめ方を工夫し、参加しやすい校内研究に努める。時間の調整をこまめに行い、確認や検討などを進められる環境作りを心がける。	①
情報図書部	電子データ教材の共有および利用の効率化を図る。	教材データの保存場所を一か所に統合し、共有しやすい環境を整える。	項目を精選し、探しやすくする。著作権および個人情報に配慮した保存に務める。	①
	図書室利用の促進と、読書月間のPR向上を図る。	季節ごとのおすすめ本のコーナーを用意したり、通信で教員お薦めの本などを紹介したりする。読書月間初週に、校内放送で図書室利用の促進を促す。	校内放送では、生徒会に依頼をし連携を図りながら行う。年度初めには「図書室利用のやくそく」を各クラスに掲示してもらい、正しい利用の仕方についても事前学習を行う。	②
教育支援部	センター的機能における地域支援の充実を図る。	くすのき相談センター等との連携をさらに深め、地域の学校のニーズに応じた支援を行うことができる仕組みを整える。	過去3年間の地域支援の相談事例や助言内容を集約し分類する。整理した情報をもとに「地域支援マニュアル」を作成し、担当者が地域支援の際に携帯できるようにする。	③
多忙化解消	業務改善及び効率化を図る。	業務改善の具体的提案を収集し、業務の改善や業務均等化を継続的に図る。	業務改善の具体的提案の収集について、効率的で継続的な方法を検討する。業務改善は、全体のバランスを考慮し、個々の意識を高める。	②
学校関係者評価を実施する主な評価項目	・児童生徒の発達段階や年齢、特性に応じた指導・支援の充実 ・児童生徒が安全・安心して学校生活を送るための環境整備及び指導・支援の充実 ・積極的な情報発信による保護者や地域、関係機関との連携			